

日 時 令和5年3月16日(木) 13:30~15:40 (オンライン会議)

令和4年12月15日開催の令和4年度 第3回 経営協議会議事要旨(案)について確認があり、了承された。

審議事項

(1) ビジョン計画等の変更及び令和5年度年度計画について

木暮理事から、資料に基づき提案説明があった。
審議の結果、原案のとおり了承された。

(2) 令和5年度学内予算の編成方針(案)及び令和5年度学内当初予算(案)について

大城理事から、資料に基づき提案説明があった。
学外委員との間で以下のような質疑応答があった。
○地方大学として全国で琉球大学だけが2件採択されているJSTの競争の場形成支援プログラムは、予算としてどちらに組み込まれているか。
→当初予算案のその他の予算一産学連携等研究収入に組み込まれている。令和4年度採択分が入るため、令和5年度分は、8,000万円増を見込んでいる。
○燃料費、電気代等、物価の高騰で各大学苦勞していると思うが、予算面でどのように反映する予定か。
→今年度、電気量の高騰により、昨年度比約1億円増を見込んでおり、文科省から2,700万円の予算措置があった。令和5年度については、燃料費調整等が無くこのままの単価であった場合、約5億円の増を見込んでいる。文科省から半年分の支援を検討している旨の連絡があったが、金額は未伝達となっている。
○諸物価高騰に対して、価格転嫁が可能な民間企業については賃金が上昇をしている。民間全体の賃金が上昇すると、人事院から公務員全体の賃金上昇を勧告することになると思うが、そうなった場合、琉球大学はどのように対応する予定か。例えば、過去に法人化第一期において、賃金上昇を実現するため、教職員の数を減らしたことがある。
→まずは各部局で極力節減を行い、それを越えた部分は全学で対応する。人員の削減というのは大学の根幹に関わることなので、軽々に実施することのないようにしたい。
審議の結果、原案のとおり了承された。

(3) 国立大学法人琉球大学中期財務計画(案)について

大城理事から、ビジョン計画及び国立大学法人ガバナンス・コードに対応するために作成した中期財務計画(案)について、資料に基づき提案説明があった。
審議の結果、原案のとおり了承された。

(4) 役員の退職手当に係る業績勘案率について

本件に係る委員の退席を確認のうえ、大城理事及び西田学長から、資料に基づき提案説明があった。
審議の結果、原案のとおり了承された。

報告事項

(1) 第3期中期目標期間(6年目終了時)評価に係る業務の実績に関する評価結果(原案)等について

木暮理事から、資料に基づき報告があった。
学外委員との間で以下のような質疑応答があった。
○評価結果について、最低3(目標を達成している)がいくつかあり、最も多いのが4(上回る成果が見られる)、最高評価5が1つあるが、これは全国と同グループの地方国立大学と比較してどのくらいのポジションになるか。

→具体的な数値は持ち合わせていないが、おそらく悪くない順位になるかと思われ、6月に最終的な全国立大学の結果が公表された際に、次回お示ししたいと考えている。

(2) 上原キャンパス移転の進捗状況について

大屋理事から、資料に基づき報告があった。

(3) 令和5年度役員体制について

西田学長から、資料にもとづき報告があった。

(4) 新型コロナウイルス感染症に係る本学の対応について

西田学長から、新型コロナウイルス感染症に伴う各種特別措置の正常化、沖縄県対処方針に基づく通知、卒業式及び入学式の実施形態等について報告があった。

懇談事項

沖縄地域と大学の連携について

池田委員から、資料に基づいて、以下のような提言があった。

- ・内閣府が、2030年に世界最先端のバイオエコノミー社会を実現するために各省庁が参画したバイオ戦略を2020年に策定し、バイオコミュニティの認定を開始した。
- ・沖縄県では、琉球大学、OIST、県内企業によって組織した沖縄バイオコミュニティとして申請し、認定を受けたところ。
- ・将来の沖縄県の科学技術、そして産業の振興を担う人材育成を目的に、未就学児からそして高校生までを対象にOISTや琉球大学、国立高専など高等専門機関や研究機関、また民間企業などとも連携し、子供たちの科学への興味を喚起する講座など、教育庁とも連携しながら子ども科学技術人材育成事業を実施している。
- ・新沖縄21世紀ビジョン基本計画において、地域連携プラットフォームの構築を掲げ、これまで琉球大学が主催している沖縄産学官共同の人材育成円卓会議での議論に基づき、琉球大学地域連携室の小島准教授とも調整を行ないながら、プラットフォームの方向性について検討していきたい。

提言について、以下のような懇談があった。

- ユーグレナ社が石垣島の研究所で作っているようなバイオフェューエル（燃料）について、ゼロカーボン政策にもつながるので、火力発電しかない島嶼地域である沖縄で県、大学、企業が連携して推進するプログラムをコンソーシアムで議論する等してはどうか。
- 例えば、海外から沖縄に石炭を輸入するより、沖縄でバイオ燃料を作った方が、コストや環境面でも良いのではないか。バイオサイエンス研究者だけでなく、物流、経済、発電のような部門が参加して、沖縄電力とプラントを立ち上げて、支援を行うというアイデアもある。
- 沖縄県としてもカーボンニュートラル実現に向けて、沖縄電力との調整を始めているが、具体的なプロジェクトは今後関係者の意見を踏まえて取り組みたい。
- 本学では、COI-NEXTに2課題採択されており、1つが陸上養殖、もう1つがフードロスをなくし自立型の島を目指すというもので、ただでさえ厳しい状況になっている食料の確保という観点から植物を研究している。バイオ燃料を考える上では、COI-NEXTとの関係も考える必要がある。
- 東南アジアや沖縄の気候は、藻類の生産に適していると思われるので、沖縄県からの補助によって企業を誘致し、エネルギー高騰が続いている昨今、沖縄発で日本経済に貢献できる取組ができると良い。
- COI-NEXTも、小さなスケールかつ収益が上がるように考えているので、バイオフェューエルも各町単位のようなスケールで出来れば、COI-NEXTの延長線として考えられるのではないか。

○久米島にある海洋深層水の施設では、温度差発電を実施しているほか、深層水を使ったウイルスフリーの稚エビ養殖を行っており、沖縄での陸上養殖には可能性があると考えている。離島の電力は、ほぼ100%ディーゼル燃料による火力発電で賄われているため、風力は厳しいが、久米島町のような取り組みが他の離島でも出来れば面白い。

→琉球大学にも藻類の研究者は複数おり、今回の議論を刺激として、エネルギーの地産地消という観点からも、バイオエネルギーについて新しい取り組みができないか、木暮理事を通じて働きかけをしてみたい。

○関連して検討いただいたこととして、資源の再生利用がある。例えば、化学繊維100%、天然繊維100%なら、全て再生が可能だが、化学繊維と天然繊維がかけあわせたものは、再生が難しいという話がある。沖縄の各地域で、資源の再生利用を地方公共団体と一緒に考えていただければ幸い。

○三重大学の工学部卒の学生のほとんどが、県外の大企業に就職するという状況があり、地元商工会議所からの要請も受け、地域イノベーション学研究科を作って、地域の中小企業の魅力を伝えることで、数名が地域の企業に就職するようになった。沖縄の状況はどのようなになっているか。

→沖縄県では観光業を中心とする第3次産業の比重が高くなっており、製造業が非常に弱い状況となっている。例えば、公的部門では若干採用はあるが、平成30年度の理工系のポスドクの県内企業への就職はゼロになっているため、大学とも連携し仕組みを作れると良い。

西田学長から、次回以降に「沖縄の子どもたちの高等教育に向けた大学連携による教員・大学生主体のアウトリーチ活動」について懇談予定である旨のアナウンスがあった。

最後に、令和4年度末をもって退任する井上委員、牛窪委員、藤田委員から挨拶があった。